



原発をなくす全国連絡会 ニュース

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター7F

<https://www.no-genpatu.jp> mail: no-nukes@min-iren.gr.jp

6.10 第7回原発ゼロをめざす運動全国交流&署名提出集会を開催

6月10日に第7回目となる原発ゼロをめざす運動全国交流集会と現在全国で取り組んでいる署名「原発ゼロ基本法署名」の提出集会を合わせて衆議院第2議員会館内の会議室でzoomとyoutubeを用い開催しました。会場とオンラインあわせて、253名が参加・視聴。youtubeではまだ視聴可能ですので下部のURLまたはQRコードからご覧ください。集会の内容について簡単にご紹介します。

第1部 原発ゼロ基本法署名 138,764筆を提出 紹介議員49人

署名提出集会では日本共産党から藤野議員、岩淵議員、高橋議員と立憲民主党から菅議員、山崎議員、逢坂議員が参加し一言ずつ連帯の挨拶をいただき「原発ゼロ基本法署名」の目録を渡しました。署名提出集会に向けて原発をなくす全国連絡会では、立憲野党に対し要請行動を行い紹介議員を広げ、日本共産党・立憲民主党、社民党・沖縄の風・れいわの49人の議員を通して署名138,764筆を国会に提出しました。



学習講演 「原発再稼働をめぐる裁判の動向」樋口英明氏

学習講演として元福井地裁裁判長の樋口英明氏に「原発再稼働をめぐる裁判の動向」を講演いただきました。原発のひとたび事故が起きると甚大な被害になるにも関わらず、原発施設の耐震性は低く大地震はもちろん、頻発している中程度の地震でも事故を起こしかねない。これほど危険な原発を止められない政治は欠陥があると指摘しました。「3.11の原発事故を経験し原発事故の甚大さを知った私たちの責任は大きく、将来の世代へ押し付けるわけにはいかない。そういった政治を転換させるには国民運動が重要だ」と語りました。



第2部 原発ゼロをめざす運動全国交流

全国の活動交流では、福島復興共同センターの斎藤富晴代表委員が原発事故から10年が経過した福島の現状と課題について報告しました。4月に政府が閣議決定した放射能汚染水の海洋放出について、福島県内の県議会を含む7割を超える44議会が「反対」「慎重」の意見書を決議するなど県漁連をはじめ県内外多くの団体や市民が反対している中での強行は決して許されない。まさに福島切り捨ての極みだと述べました。さらに「阻止」する最大のチャンスは総選挙で政権を変えて放射の汚染水の海洋放出決定を撤回させようと訴えました。その他青森、茨城、新潟、長野、福井、大阪、鹿児島から報告があり各地の取組や課題について交流しました。youtubeではまだ視聴できますので詳しくはこちらをご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=7KIEGDWdFqs>



6.11 イレブン行動新宿宣伝

6月11日、緊急事態宣言のなか時間を短縮してイレブン行動新宿西口宣伝を行いました。日本共産党、全労連、民医連が登壇して、日本共産党の藤野保史衆議院議員は来る総選挙と一緒に「原発ゼロ基本法」を実現させる政治を作っていきましょうと訴えました。7団体20名が参加し30分と短時間でしたが20筆の署名が集まりました。次回は7月12日を予定しています。

